

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年11月8日
【四半期会計期間】 第161期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】 日本カーボン株式会社
【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】 03（6891）3730 （大代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】 03（6891）3730 （大代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	33,033	33,695	48,017
経常利益 (百万円)	10,284	11,536	16,508
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,560	7,582	10,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,631	8,056	10,076
純資産額 (百万円)	39,184	48,997	42,734
総資産額 (百万円)	67,475	74,114	73,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	594.05	685.37	931.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	57.6	49.7

回次	第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	256.23	178.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。関係会社の異動の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、労働市場の底堅さが維持された一方、生産活動は力強さを欠く結果となりました。製造業では、米中貿易摩擦の激化などによる海外経済減速に伴い、設備投資の先送りがみられています。今後、輸出については引き続き低迷が続くとみられ、米国の追加利下げによる円高進行や、消費増税後の需要低迷による下振れリスクが懸念されています。

世界経済は、米国では、堅調な個人消費の伸びや雇用拡大ペースの底堅さが維持された一方で、設備投資の伸びに弱さが見られ、景況感の下落傾向が継続するなど、経済見通しに下振れリスクが高まっています。欧州では、労働市場は底堅く推移した一方、昨年からの域外輸出は減速基調が続き、ドイツを中心に製造業の業況悪化が継続しています。中国では、政府の景気下支え策により大幅な落ち込みは回避したものの、米中貿易摩擦の激化から景気全体の下押し圧力はさらに強まる可能性が高いと考えられます。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、国内鉄鋼市場は総じて堅調なものの、鋼材受注（内需）の減少が続くなど、力強さを欠く状況となっております。また、半導体関連産業は中国を中心にスマートフォンや自動車、産業機械などの需要が弱く、9月および12月の米国政府による対中国関税引き上げ第4弾の実施により、再び弱含む可能性が高い状況にあると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減を目的とした生産設備の拡充や販売網の強化を推進してまいりました。

また、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高336億9千5百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益118億4千7百万円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益115億3千6百万円（前年同四半期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75億8千2百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、輸出数量は計画未達となりましたが、国内市場向けでは堅調さを維持しました。

ファインカーボン部門、化学構造用不浸透黒鉛レスボンについては、順調に推移しております。リチウムイオン電池負極材の販売は、民生向けは前期比マイナスとなりましたが、車載向けを中心に底堅さを維持しました。

この結果、売上高は314億7千万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は114億9百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は、2019年8月に発生した工場火災により、生産減を余儀なくされ、補助ラインの稼働により挽回を図ったものの、売上高は13億9千4百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8千1百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売は安定して推移し、売上高は8億3千1百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億4千4百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、741億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円の増加となりました。流動資産は、たな卸資産38億5千2百万円の増加はありましたが、受取手形及び売掛金29億5千3百万円の減少、現金及び預金26億2千9百万円の減少等により、482億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ16億8千万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産17億3百万円の増加および投資有価証券2億8千1百万円の増加により、258億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ21億9千6百万円の増加となりました。

負債は、251億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億4千7百万円の減少となりました。流動負債は、未払法人税等35億9千1百万円の減少、支払手形及び買掛金19億4千万円の減少等により、192億9百万円と前連結会計年度末に比べ51億3千7百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金6億6千2百万円の減少及び退職給付に係る負債1億2百万円の減少等により、59億7百万円と前連結会計年度末に比べ6億9百万円の減少となりました。

純資産は、配当金の支払16億5千7百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益75億8千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ62億6千2百万円増加し、489億9千7百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億6千6百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,832,504	-	7,402	-	1,851

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 726,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,057,500	110,575	同上
単元未満株式	普通株式 48,604	-	同上
発行済株式総数	11,832,504	-	-
総株主の議決権	-	110,575	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株(議決権1個)含まれております。
 3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15百株(議決権15個)含まれております。
 4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式427百株(議決権の数427個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 1-10-7	726,400	-	726,400	6.14
計	-	726,400	-	726,400	6.14

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株あります。
 2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式427百株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,747	17,118
受取手形及び売掛金	15,270	12,316
商品及び製品	6,889	9,419
仕掛品	4,351	4,908
原材料及び貯蔵品	3,255	4,019
その他	415	465
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	49,908	48,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,502	16,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,300	9,493
建物及び構築物(純額)	6,202	6,532
機械及び装置	41,826	43,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,859	37,498
機械及び装置(純額)	4,966	6,369
車両運搬具及び工具器具備品	3,084	3,224
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,665	2,796
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	418	428
土地	3,516	3,516
建設仮勘定	1,087	1,048
有形固定資産合計	16,192	17,895
無形固定資産		
無形固定資産	202	160
投資その他の資産		
投資有価証券	5,390	5,672
繰延税金資産	402	512
その他	1,510	1,654
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,295	7,829
固定資産合計	23,689	25,886
資産合計	73,598	74,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	5,451
短期借入金	8,381	8,390
未払費用	728	866
未払法人税等	4,841	1,250
賞与引当金	193	537
役員賞与引当金	125	86
工場移転関連費用引当金	539	459
その他	2,144	2,168
流動負債合計	24,346	19,209
固定負債		
長期借入金	4,867	4,205
繰延税金負債	229	363
退職給付に係る負債	847	745
役員退職慰労引当金	39	46
役員株式給付引当金	50	64
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	391	391
固定負債合計	6,517	5,907
負債合計	30,863	25,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	21,646	27,571
自己株式	1,924	1,921
株主資本合計	34,982	40,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	1,858
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	42	5
退職給付に係る調整累計額	77	47
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,815
非支配株主持分	6,195	6,270
純資産合計	42,734	48,997
負債純資産合計	73,598	74,114

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	33,033	33,695
売上原価	18,992	17,775
売上総利益	14,041	15,919
販売費及び一般管理費	3,755	4,072
営業利益	10,285	11,847
営業外収益		
受取配当金	68	69
受取保険金	-	94
持分法による投資利益	17	-
為替差益	56	-
その他	121	111
営業外収益合計	264	275
営業外費用		
支払利息	66	61
為替差損	-	42
持分法による投資損失	-	25
固定資産除却損	114	206
その他	84	250
営業外費用合計	265	586
経常利益	10,284	11,536
特別損失		
火災損失	275	435
特別損失合計	275	435
税金等調整前四半期純利益	10,008	11,100
法人税、住民税及び事業税	2,755	3,397
法人税等調整額	402	111
法人税等合計	3,157	3,285
四半期純利益	6,851	7,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,560	7,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,851	7,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	274
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	96	55
退職給付に係る調整額	21	30
その他の包括利益合計	220	242
四半期包括利益	6,631	8,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,305	7,841
非支配株主に係る四半期包括利益	325	215

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、中国に連結子会社Nippon Carbon Shanghai Co., Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は128百万円、株式数は427百株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は428百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	118百万円	- 百万円
支払手形	336 "	- "
設備関係支払手形	97 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

火災損失

連結子会社N G S アドバンスファイバー株式会社において発生した工場火災により焼損した生産設備の復旧費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	1,144百万円	1,354百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	554	50.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会決議	普通株式	554	50.00	2018年6月30日	2018年8月27日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	555	50.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2019年6月30日	2019年8月27日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,528	1,659	845	33,033	-	33,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	472	475	475	-
計	30,532	1,659	1,318	33,509	475	33,033
セグメント利益	9,780	265	227	10,273	12	10,285

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,470	1,394	831	33,695	-	33,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	581	589	589	-
計	31,471	1,401	1,412	34,285	589	33,695
セグメント利益	11,409	181	244	11,835	12	11,847

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額とその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	594円05銭	685円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,560	7,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,560	7,582
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,437	110,633

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、前第3四半期連結累計期間は444百株、当第3四半期連結累計期間は428百株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,110百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....100.00円
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年8月27日
 (注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主へ支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。